

## ～ 第11回社長懇話会出席企業へのアンケート結果から ～

### はじめに

中小企業においては多品種少量生産、変動要因が大きい等の理由からエネルギー原単位の顕著な削減が望めないとされてきました。資源エネルギー庁の統計によると、2006年度の中小企業におけるCO2排出量は2億t以上になっています。一方2010年度から省エネ法が改正され工場、事業所毎の管理から企業全体での管理に変わり、原油換算1,500kl/年以上使用企業は特定事業者指定され、定期報告書、中長期計画の提出、エネルギー管理統括者の創設等を義務付けられます。さらに鳩山政権は温室効果ガスを2020年までに90年比25%削減することを国際公約し、さらに排出権取引、地球温暖化対策税を視野に入れています。このような環境から、中小企業においても今後精力的なエネルギー使用量の合理化が迫られてきます。

そこで、省エネルギーに関するアンケート調査を、昨年第11回社長懇話会出席企業18社に依頼し、アンケート回答票を配布後、各企業を訪問してヒアリングを行って回収しました。各企業のご協力を得て回収率100%を達成し、またかなり実態まで把握できたのではないかと考えています。

### 集約結果の解析及びまとめ

エネルギー使用量の把握方法、取組理由、目的、取組中の内容、課題、補助金等支援策、支援の必要性、情報提供の要望等について設問し

ましたが、以下にその要点をまとめてみました。

エネルギー使用量を把握する際、大部分の企業が金額で管理しており、CO2換算排出量を算出している企業はほとんどありません。

省エネ取組内容を見た場合(図1)、照明、無負荷運転の防止、無駄排除といった簡単なものが主体であり、管理計器を導入した運転技術の改善、自動制御等リスクの大きいものに関しては優先順位、導入効果、投資費用の面から敬遠されているのが実情であります。

省エネ推進に当たっては(図2)、導入機器の情報不足、省エネ投資に対する優先順位が低いことが大きな課題になっています。次いで導入効果に関する情報不足も推進にブレーキをかける原因となっています。

中小企業支援策については半数近くが知らないという状況であります。

以上省エネの取組に関する支援については、形は別にして支援の必要性を感じている企業が多く、ATACとしても現状調査から始めて、各企業の実情に応じて総合的な観点から環境問題に関する支援に積極的に取り組んでいく所存です。現在既に支援を始めつつある企業もあり、お気軽にご相談下さい。

(白石記)

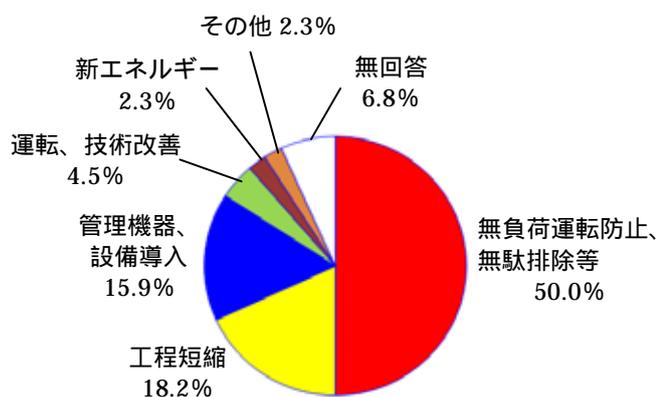


図1 取組中の省エネルギーの内容

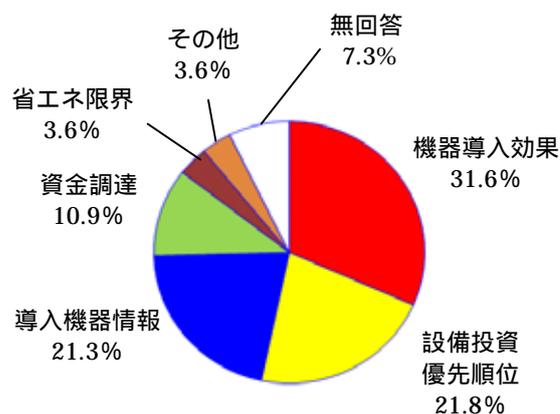


図2 省エネルギー推進の課題